

平成20年1月期 決算短信

平成20年3月25日

上場会社名 株式会社 ACCESS 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高執行責任者(COO) (氏名) 安井 俊哉 TEL (03) 5259-3564
 兼 専務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	30,279	16.0	△11,256	—	△11,117	—	△15,758	—
19年1月期	26,102	51.2	△15,866	—	△15,252	—	△16,032	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年1月期	△40,248.91	—	△36.8	△21.4	△37.2
19年1月期	△40,982.29	—	△27.0	△22.1	△60.8

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 △45百万円 19年1月期 △159百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期	41,842	35,289	82.3	87,954.09
19年1月期	62,179	52,104	82.5	131,084.30

(参考) 自己資本 20年1月期 34,442百万円 19年1月期 51,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	△1,777	△1,473	484	13,242
19年1月期	△3,225	△6,906	416	16,763

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	0.00	—	—	—
21年1月期(予想)	—	—	0.00	—	—	—

3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,648	△31.5	△4,194	—	△4,087	—	△2,634	—	△6,728.02
通期	31,426	3.8	908	—	1,100	—	705	—	1,801.22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 391,611.19株 19年1月期 391,449.19株
- ② 期末自己株式数 20年1月期 11.19株 19年1月期 11.19株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、78ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	20,211	20.4	2,656	20.2	2,113	△13.2	△25,533	—
19年1月期	16,787	13.4	2,210	△54.3	2,435	△48.6	1,275	△54.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
20年1月期	△65,217.62		—					
19年1月期	3,260.31		3,237.01					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年1月期	46,703		42,723		91.3		108,918.49	
19年1月期	72,787		68,456		94.1		174,885.29	

(参考) 自己資本 20年1月期 42,652百万円 19年1月期 68,456百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	6,268	△14.3	△2,801	—	△2,801	—	△1,661	—	△4,241.60	
通期	25,500	26.2	2,000	△24.7	2,000	△5.3	1,186	—	3,029.47	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきまして3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

携帯電話を含めたユビキタス時代に向けた情報家電市場は、新しい技術の進歩とともに拡大し続けております。当社及び当社グループは、当業界におけるリーディングカンパニーとして、携帯端末及び情報家電向けのソフトウェアを開発しており、受注も順調に伸びております。

当社の戦略的製品である「ACCESS Linux Platform[™] (ALP)」につきましては、顧客仕様の製品にカスタマイズする最終段階に入っており、仏Orange向けに開発が順調に進んでおります。さらに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日本電気株式会社、パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社、エスティーモ株式会社の4社とLinux[®]ベース携帯端末向け共通プラットフォーム、及びオペレータパックの構築に関する覚書を締結し、各社と協業していくことを2007年12月に発表いたしました。また、3GSM Mobile World Congress 2007 (2月)、CTIA Wireless 2007 (3月)、第10回組込みシステム開発技術展 (5月)、Orange パートナー・イベント (6月)、Orangeパートナー・キャンプ (8月)、Linux World Conference & Expo (8月)、Open Source in Mobile 2007 (9月)、PT Expo 2007 (10月)、Moblie Internet World 2007 (11月) など国内外の展示会にも積極的に参加し、デモンストレーションを実施するなど販売促進活動に注力しております。10月には、当社主催のプライベートイベントACCESS DAY 2007にて、「ALP」をはじめとする次世代製品群の紹介を行いました。

既存のソフトウェア製品群につきましては、当連結会計年度も引き続き、ユビキタス時代の実現に向け、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront[®] Browser」及び「NetFront[®]」シリーズ各種ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。

国内市場では、当社ソフトウェア製品群は全携帯オペレータに採用されており、携帯電話市場を中心として順調に出荷が増加し、搭載台数は、5億台を突破いたしました。ワンセグ対応端末の販売も引き続き好調であり、ワンセグ対応ブラウザ「NetFront[®] Browser DTV Profile Wireless Edition (現One-seg Edition)」の販売が増加いたしました。海外市場でも、SAMSUNG製、Sony Ericsson製の携帯端末に引き続き「NetFront Browser」を提供いたしました。さらに海外市場向けボーダフォンのシャープ製携帯電話や、香港及び台湾市場向けシャープ製携帯電話にも製品を提供いたしました。

携帯電話以外の市場では、日立製作所製のハイビジョンテレビ「Wooo」、シャープ製の液晶テレビ「アクオス」、東芝製の液晶テレビ「レグザ」、パイオニア製のプラズマテレビ「KURO」といった国内の主要テレビブランドに製品が搭載されました。さらに、米Amazonのワイヤレス機能付電子書籍リーダー「Kindle」、ソニー製のワイヤレスLAN内蔵インターネットツール「Mylo」、ロジテック製のUSB対応ワンセグチューナー等、その他多くの情報家電に製品を提供いたしました。

海外子会社における活動も活発化しており、米国子会社IP Infusion Inc.のネットワーク機器向けソフトウェア「ZebOS[®]」が、ネットワーク技術の検証を行なう団体であるIsocoreのMPLS (Multi-Protocol Label Switching)接続試験で、世界主要ネットワーク機器メーカーの製品との相互運用性が実証されました。さらに、欧州子会社のACCESS Systems Europe GmbHにおいては、欧米諸国を中心とするワンセグ標準規格である「DVB-H」に準拠した新製品「NetFront[®] Browser DTV Profile DVB-H Edition」を、仏EXPWAYと協業して開発し、欧米諸国を中心に、データ放送対応端末の迅速な提供に寄与するとともに、データ放送と通信の発展に貢献しております。

日本国内においても積極的に新製品の開発を進めており、第24期においては、新サーバソリューション「NetFront[®] Transcoder」を開発いたしました。本製品は、パソコン向けウェブサイトのコンテンツをサーバで携帯端末向けに自動変換するサーバソリューションです。さらに、本技術を活用し、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社クライテリア、株式会社NTTデータと技術提携を行い、本格的なモバイル広告配信サービスの展開を予定しております。

また新たな展開といたしまして、当社のグローバルパートナープログラム「ACCESS[™] Connect Ecosystem」を2007年2月に発足し、続々と新たなパートナーを加え、共にLinuxベースのモバイル機器と統合デバイス市場の更なる成長に向けて積極的に活動しております。さらに、「NetFront[®] Living Connect」がDLNAガイドライン1.5の相互接続性試験の認定製品に選定されました。この製品を活用することで、今後携帯端末及び情報家電においてスムーズな連携が可能になります。そして、引続き先進のDLNAガイドライン対応機器の迅速な市場投入に貢献してまいります。

一方で、2005年秋以降に実施いたしました企業買収に際して、巨額ののれん代等（のれん償却費、再評価手続きによって生じた無形固定資産の償却及びストック・オプション買収費用）が生じており、当連結会計年度の当該費用の発生額、138億24百万円を販売費及び一般管理費に計上し、27億30百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高302億79百万円（対前年比16.0%増加）、経常損失111億17百万円（前年は、152億52百万円の経常損失）、当期純損失157億58百万円（前年は、160億32百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、携帯電話を中心としたnon-PC端末向けの当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の新規開発案件についても継続的に受注しております。

しかし、平成17年秋以降に実施いたしました企業買収による巨額ののれん代等137億24百万円を営業費用に計上しております。

この結果、売上高283億26百万円（対前期比16.3%増加）、営業損失107億72百万円（前期は157億58百万円の営業損失）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

① 製品売上高

製品売上高は、受託開発の移動体情報端末において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、及びソフトバンクモバイル株式会社各々の会社に対応した携帯端末に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末においては、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は114億58百万円（対前期比10.2%増加）となりました。

② ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入は、各キャリア、メーカーの拡販に伴い「NetFront」ファミリーを搭載したインターネット接続サービス対応の携帯電話の販売台数が増加傾向にあることにより、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は168億68百万円（対前期比20.9%増加）となりました。

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
製品売上高					
受託開発					
移動体情報端末	9,231	37.9	9,435	33.4	2.2
固定・屋内情報端末	868	3.6	1,617	5.7	86.1
その他	149	0.6	176	0.6	17.9
基盤開発	144	0.6	197	0.7	37.0
その他	6	0.0	31	0.1	388.1
小計	10,400	42.7	11,458	40.5	10.2
ロイヤリティー収入					
受託開発					
移動体情報端末	12,517	51.5	14,961	52.8	19.5
固定・屋内情報端末	1,031	4.2	1,651	5.8	60.2
その他	—	—	0	0.0	—
基盤開発	401	1.6	254	0.9	△36.6
小計	13,949	57.3	16,868	59.5	20.9
合計	24,350	100.0	28,326	100.0	16.3

2) コンテンツ系事業

コンテンツ系事業におきましては、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌を始めとする雑誌類の出版及び広告売上その他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営などにより、売上高19億53百万円（対前年同期比11.5%増加）を計上し、営業損失4億83百万円（前期は1億3百万円の営業損失）を計上いたしました。

（第25期の見通し）

今後の市場の見通しにつきましては、当社事業領域である組込みソフトウェア業界では、あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来のもと、急速な市場の拡大が期待されています。

3つの融合（放送と通信の融合、家電の融合、携帯電話と固定電話の融合）というインターネット関連業界の変化により、当社及び当社グループ顧客のビジネスも大きく変化することが予測されています。これらの変化は、各市場参加者の役割やサービス構造に大きな影響を及ぼし、インフラからコンテンツサービスまでを含めた融合が進む可能性があります。

当社は、ソフトウェアの開発規模拡大という状況の下、顧客からのニーズである開発期間短縮や機能の向上という課題に引き続き対応していきます。そして、また、新たな市場を見据えた最新製品を開発し、オペレータやメーカーの新サービス実現を今後も支援してまいります。

当社及び当社グループは、このような事業環境の変化、顧客ニーズへの対応を図っていくと同時に、業績改善、収益体質への転換を目指すべく、1) 研究開発体制確立、2) 開発効率改善、3) グローバル体制確立という3つの最重要課題に対して、全社をあげて取り組みました。そして、第24期に適切な対処を行った結果、経営管理体制、開発効率共に改善傾向にあります。これらの課題については、引き続き取り組み強化してまいります。

そして、今後も「ACCESS Linux Platform™ (ALP)」の受託開発、ブラウザ等の既存受託開発において、更なる開発効率の改善を目指してまいります。今後は「ALP」のロイヤリティ収益と既存事業ロイヤリティ収益による2つのロイヤリティ収益を軸とした高利益成長ステージに向けて、「ALP」の研究開発投資も勘案し、組込みソフトウェアを開発してまいります。

このような状況をふまえ、平成21年1月期の業績の見通しは下記の数値を見込んでおります。

通期見通し：連結（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

売上高	31,426百万円
経常利益	1,100百万円
当期純利益	705百万円

通期見通し：単体（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

売上高	25,500百万円
経常利益	2,000百万円
当期純利益	1,186百万円

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より203億円36百万円減少し418億円42百万円となりました。その主な要因として、営業活動や投資活動により現金及び現金同等物が35億20百万円減少したこと、子会社買収時に発生したのれんの償却やソフトウェア等の減損処理により無形固定資産が164億90百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末より35億21百万円減少し65億53百万円となりました。その主な要因は、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクで発生したライセンス売上等による前受金が25億66百万円減少したこと、及びグループ間の開発リソース活用を進めたことにより買掛金が8億70百万円減少したことによるものです。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて168億15百万円減少し、352億89百万円となりました。これは主に当期純損失157億58百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。この結果自己資本比率は82.3%（前連結会計年度は82.5%）となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末167億63百万円に比べて35億20百万円減少し、132億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきまして、営業活動による資金は17億77百万円の減少（対前期比44.9%の減少）となりました。これは主に、子会社の資金運用等による利息及び配当金7億67百万円の収入があった一方、米ユニシス社との係争に係る和解関連費用8億86百万円、海外子会社の人員削減に係る特別退職金4億80百万円、法人税等10億93百万円を支出したことによるものです。税金等調整前当期純損失155億67百万円となりましたが、非資金項目として買収した子会社に係るのれん償却111億15百万円、減損損失28億9百万円、無形固定資産等に係る減価償却費30億81百万円を計上しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきまして、投資活動による資金は14億73百万円の減少（対前期比78.7%の減少）となりました。これは主に、米国子会社による資金運用の結果、有価証券の売却による収入79億69百万円、投資有価証券の売却による収入13億88百万円があった一方、有価証券の取得による支出86億47百万円、投資有価証券の取得による支出18億22百万円及び当社開発フロア増床等による保証金の払込による支出5億80百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきまして、財務活動による資金は4億84百万円の増加（対前期比16.1%増加）となりました。これは主に、中国子会社の増資に伴う少数株主からの払込による収入3億99百万円、国内子会社の長期借入金の増加による収入1億円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 1月期	平成17年 1月期	平成18年 1月期	平成19年 1月期	平成20年 1月期
自己資本比率 (%)	82.2	83.4	89.1	82.5	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,202.0	2,367.7	478.9	372.3	333.2
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	269.2	380.4	1,690.1	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	: 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成19年1月期及び平成20年1月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業内容について

(1) 当社グループ事業内容を起因とするリスクについて

① ロイヤリティー単価の低下

当社グループ売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。

今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市場占有率の伸びに比例して当社グループ売上が拡大する保証はありません。

② 外注委託先の確保

当社グループは、グループ内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組込み・カスタマイズ作業）等について外注委託を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、当社グループにとって優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注委託先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注委託先が不足しております。

そこで、当社または外注委託先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が普及することによって、当社及び外注委託先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかったり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、当社製ソフトウェアを組込んだ良質な半導体が普及しなかったり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社グループとしましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社グループの長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

(2) 子会社について

① アクセス・システムズ・アメリカズ・インク及びアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エルについて

アクセス・システムズ・アメリカズ（旧パームソース）・グループ各社が保有する優れたLinux仕様のOS、アプリケーション、ユーザー、開発者コミュニティの取込みを目的として、平成17年11月に、同社グループを当社の子会社といたしました（資本金23,183千ドル、当社出資比率100.0%）。

今後は、当社の技術力、営業・経営ノウハウを、同社グループの技術をはじめとした経営資源と融合することで、シナジー効果を得る予定ではありますが、経営資源の融合が進まず当社グループが意図した製品の開発ができない場合、市場が当社グループの想定する速度で拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーについて

欧州市場をターゲットに平成13年7月に設立いたしました(資本金1,800千ユーロ、当社出資比率100.0%)。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが活かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ アクセス・チャイナ・インク、アクセス(北京)有限公司、チャイナ・モバイルソフト及びアクセス(南京)有限公司について

アクセス・チャイナ・インクは、中国市場での事業展開を統括する持株会社として平成14年8月に設立いたしました(資本金51,100千米ドル、当社出資比率100.0%)。また、中国市場をターゲットに、同社の100%子会社として、アクセス(北京)有限公司を平成14年8月に設立いたしました(資本金47,802千円)。なお、チャイナ・モバイルソフト及びアクセス(南京)有限公司につきましては、グループ内再編のため、平成19年1月にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクからアクセス・チャイナ・インクの子会社に変更いたしました。中国市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを中国市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが活かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの編集、販売並びに雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました(資本金2億15百万円、当社出資比率92.8%)。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊しており、今後は、デジタル・コンテンツの編集、販売の拡大を予定しております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定どおりに進行しない場合、もしくは、想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ レッドゼロ・インク及びレッドゼロ(北京)テクノロジーについて

レッドゼロ・インク(持株会社)を中心とするレッドゼロ・グループの各社は、中国市場におけるnon-PC端末を利用した新技術の開発及び新市場の開拓を目的として設立された会社であり、平成16年5月から当社の実質的支配下にあるものとして連結子会社となっております(資本金0米ドル、当社出資比率100.0%)。今後は、中国市場における新技術の開発及び新市場開拓を予定いたしておりますが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力を保有できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ レッドスパイダー・ホールディングスについて

レッドスパイダー・ホールディングスを中心とするレッドスパイダー・グループの各社は、中国市場における携帯端末向け音楽配信事業を目的に、平成16年11月に設立されました。当社は、平成17年11月に同社の第三者割当増資による株式を取得いたしました(資本金100千米ドル、当社出資比率16.7%)。同社は当社の実質的な支配下にあると認められるため連結子会社として扱うことといたしました。今後は、コンテンツ及び音楽配信技術を有する複数のパートナー会社と共に、積極的に事業展開を行う予定ですが、同社の製品企画力が市場ニーズに合致しない場合、もしくは、競合他社と差別化される技術力、企画力、コンテンツを保有できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ アクセス・ソウルについて

Microsoft Office文書を携帯電話上で表示、閲覧する高い技術力を保有するNaraworks, Inc.は平成17年5月に設立され、その技術をより積極的に活用することを目的として平成18年2月に当社の子会社といたしました(資本金2,200,000千ウォン、当社出資比率100.0%)。

また、当社の連絡事務所として開設しておりました韓国オフィスとNaraworks, Inc.を統合し、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルに変更いたしました。今後は、アクセス・ソウルの技術力と当社グループの経営ノウハウを活用して、韓国市場における事業活動の拠点の構築と組込みソフトウェアの開発を目的とする予定ではありますが、優秀な人材が確保できない等の理由で、アクセス・ソウル設立の目的が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ アイピー・インフュージョン・インクについて

あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来に向けて、次世代ネットワークの中心となる新技術への対応に取り組んでいるアイピー・インフュージョン・インクを平成18年3月に当社の子会社といたしました(資本金20,165千米ドル、当社出資比率100.0%)。

今後、当社が想定するユビキタス社会が到来しなかった場合や、その市場が当社グループの想定する速度で拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 業界について

(1) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願(共同出願)を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

(2) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

3. 競争環境について

(1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入への対応については、以下の2点が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

① 得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ内製化の可能性

当社グループは、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザの開発を行っておりますが、当社グループの販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザの開発が可能なだけの技術力を有していると考えております。当社グループは今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社グループの得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

② 競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社グループをはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社グループの重要な競争相手となる可能性があります。

4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア内にあるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

5. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動

当社グループの属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間に大きく変化いたします。

当社グループは、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行っております。その結果、販売費及び一般管理費が増加する傾向にあります。

(2) 研究開発費、開発費の負担増

当社グループは今後の事業展開に備えて、研究開発及び会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社グループが考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社グループの市場占有率が大きく損われる場合等には、当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

近年、当社グループの事業に深い関係があるインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下にあつて、当社グループといたしましては、自社技術の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権（特許等）がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であり、今後、当社グループ事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社グループ事業関連技術に関して当社が認識していない特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社グループが損害賠償義務を負ったり、当社グループの事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価（ロイヤリティ）の支払いが発生することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は「NetFront Browser」や「Compact NetFront Browser」等の当社の主要なソフトウェアに関する複数の特許を取得しております。しかし、インターネット関連技術は技術革新のスピードが速いため、当該分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

7. 当社グループの組織体制について

(1) 特定の経営者への依存

当社代表取締役社長荒川亨及び取締役副社長鎌田富久は、当社グループの経営戦略立案や研究開発において、極めて重要な役割を果たしております。現状では、両名の当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社グループは優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社グループが欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 会社組織の急拡大

当社グループは、業容の拡大と共に優秀な人材を積極的に採用したほか、M&Aにより当社グループの社数が増加していることにより、従業員が大幅に増加しております。

今後も事業展開に伴い、人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針です。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理をしていますが、今後の人員の増減や事業環境の変化に対して適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

8. 事業展開について

(1) 海外展開

non-PC端末によるインターネット接続サービスは、日本のみならず諸外国においても急速に普及しております。当社グループは北米・南米、欧州及びアジア地域における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、ドイツ、中国、アメリカ、韓国に子会社等を設置しております。しかしながら、海外拠点の経営につきましては、現地の市場の状況によっては赤字となる可能性もあると考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者及びマーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社グループと競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 業務提携等

当社グループは、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社グループは、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

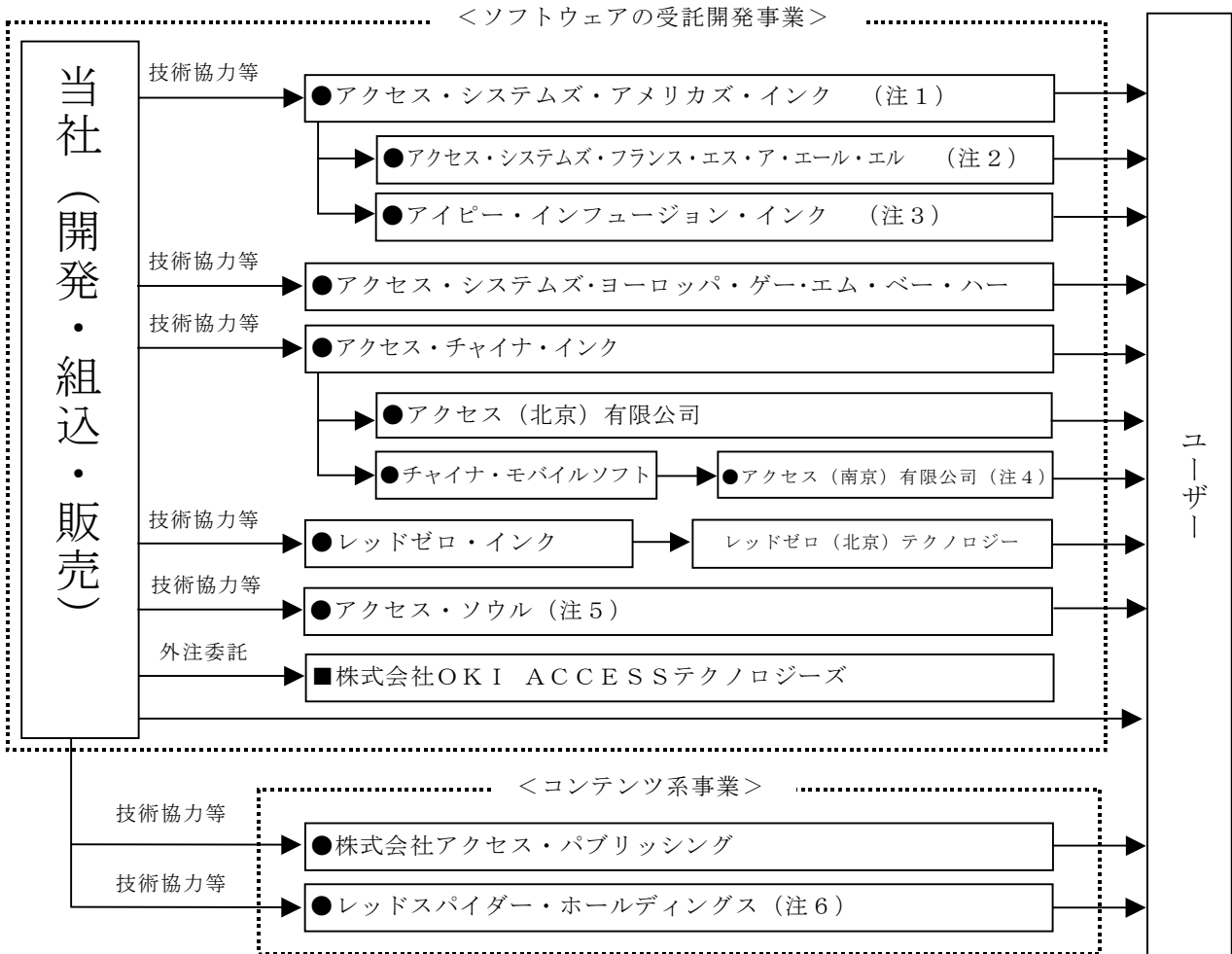
しかし、これらの業務提携により、当社グループには研究開発費等が先行的に発生しますが、当社グループへの売上高への貢献は早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合弁企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

2. 企業集団の状況



● 連結子会社 ■ 持分法適用関連会社

- (注) 1. パームソース・インクは、平成18年10月に商号をアクセス・システムズ・アメリカズ・インクに変更しております。
2. パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エルは、平成18年11月に商号をアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エルに変更しております。
3. 当社は、アイピー・インフュージョン・インクの全株式を平成19年10月にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクに譲渡しております。
4. モバイル・ソフト・テクノロジー (南京) は、平成19年5月に商号をアクセス (南京) 有限公司に変更しております。
5. Naraworks, Incは、平成18年2月に株式を取得して当社の連結子会社とし、商号をアクセス・ソウルに変更しております。
6. レッドスパイダー・インクは、平成19年5月に商号をレッドスパイダー・ホールディングスに変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

① 世界標準となり得る基本ソフトウェアをACCESSから発信したい

「日本初のオリジナルソフトを広く世界に」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、一貫してオリジナルの基本ソフトウェアの開発にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。

昨今、当社及び当社グループの顧客は、日本国内のオペレータ、メーカーにとどまらず、海外のオペレータ、メーカーまで拡大し、開発に関してもグローバルに展開するまでに至りました。そのため、今回より「日本発のオリジナルソフトを広く世界に」から「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」へと変更いたしました。

② ネットワークを軸に携帯端末及び情報家電の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわり、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見しておりました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすくして便利な情報機器」の市場に向けて、今後も独創的な製品を生み出し「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」という目標を実現してまいります。

③ 競争ではなく「共創の精神」を理想として

ネットワークの時代には、皆で英知を提供し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

(2) 目標とする経営指標

当社及び当社グループといたしましては、連結ベースでの売上高、当期純利益についての長期的かつ継続的な増加を目標としております。

この目標を達成するため、売上高構成比においてロイヤリティ収入の構成比を40%以上確保し、製品売上高の売上総利益率50%以上を維持することが重要であると考えております。また、安定配当を確保するための財務構造の確立や、連結グループ全社が税引後利益を達成することも、同様に重要なことと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、ここ数年で大きく変化しております。第2世代携帯電話では、単品ソフトウェアを主力とするブラウザ・ビジネスが中心でした。第3世代携帯電話になると、顧客から要求される技術水準の高度化が進み、アプリケーションスイートを主力とするビジネスに変化してきました。今後は、オペレーティングシステムからミドルウェア、アプリケーションまで全てのソフトウェアを統合するトータル・ソリューションが実現できるプラットフォーム・ビジネスを目指してまいります。また、グローバル携帯電話出荷台数に関しても、第3世代携帯電話以降の携帯電話は、急速に成長することが予測されています。その一方で、あらゆる機器がインターネットに繋がるユビキタスネットワーク社会への移行に向け、放送通信の融合、家電の融合、携帯電話と固定電話の融合というネットワーク関連業界の変化や、事業構造の変化も予測されています。

このような事業環境における多くの変化の中で、当社及び当社グループは、顧客とともに長期的に新しい市場を創造し、新しい技術・サービスの提供により、人類が広く公平でグローバルに価値ある情報サービスを楽しむことができる社会の実現に貢献することを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 中長期的に対処すべき課題

当社及び当社グループが、インターネット関連のソフトウェアを核とした携帯端末及び情報家電の分野で、顧客とともに成長し、現在の市場シェアをさらに拡大していくためには、「研究開発の効率的拡充」と「事業のグローバル化」が課題であると認識し取り組んでおります。

1) 研究開発の効率的拡充

i 継続的な新技術・サービスの提供

当社及び当社グループは、高品質な製品・サービスを提供していく為に、研究開発分野において継続的な新技術・サービスの提供、将来を見据えた新技術・サービスへの布石が必要であると考えております。

具体的には、「NetFront® Browser」を中心とした、携帯端末及び情報家電向けソフトウェア「NetFront®」シリーズ各種製品、Linux®ベースの次世代ソフトウェア・プラットフォームである「ACCESS Linux Platform™ (ALP)」など次世代携帯端末をはじめとし、デジタルテレビ、セットトップボックス、カーナビ等のネットワーク関連機器に提供することで、オペレータやメーカーの新サービス実現に貢献してまいります。

ii 適切なりソースの投下

競争が激化する市場において、継続的な研究開発は、企業が存続・成長する為には必要不可欠になっております。この遂行に当たっては、研究開発戦略に基づき優先順位を明確に定めて、適切なりソースを適切な分野へ適切な時期に投下する必要があると考えております。

顧客に信頼され、顧客と情報を共有することにより、継続的な受注及び新規ビジネスの受注を得られるよう努力してまいります。

2) 事業のグローバル展開

当社及び当社グループは、上記の研究開発の効率的拡充に基づいた成果である当社製品を広く世の中に提供するために、グローバルな事業展開が課題であると考えております。

i 営業活動のグローバル展開

当社及び当社グループは、顧客である世界中のオペレータ、メーカーに対して、それぞれの地域、市場で営業活動を推進しております。既にSAMSUNG、Sony Ericssonとは包括契約を締結しており、当社製品を搭載した製品は、世界中で販売されております。将来へ向けて世界の主要なオペレータ、メーカーとの関係をさらに発展させていくことを課題として認識し取り組んでおります。

ii 研究開発・受託開発活動のグローバル展開

当社及び当社グループは、世界の各地域で事業を行っているオペレータ、メーカーに対して高品質な製品・サービスを迅速に提供する為に、主として下記拠点において開発体制を構築してきております。

- ・ 日本 (主に日本顧客受託開発・サポート、研究開発)
- ・ 韓国 (主に韓国顧客受託開発・サポート)
- ・ 中国 (主に中国顧客受託開発・サポート、グループ内受託開発、研究開発)
- ・ ドイツ (主に欧州顧客受託開発・サポート)
- ・ フランス (主に研究開発)
- ・ アメリカ (主に米州顧客受託開発・サポート、研究開発)

今後、各拠点の特徴を活かし開発上の役割分担を明確にすると同時に、グローバルな連携を強め、さらなる研究開発・受託開発の効率化と体制強化を課題として認識し取り組んでおります。

② 短期的に対処すべき課題

当社及び当社グループを取り巻く事業環境が、プラットフォーム・ビジネスへ移行する中で、オペレータ、メーカーから要求される技術水準は年々高度化し、ソフトウェア開発も、大規模化してきております。

このような事業環境の中、短期的な目標である「第25期業績黒字化」と「ALP受託開発プロジェクトの完遂」を達成する為の課題としては、引続き「プロジェクトマネジメントの強化」を重要な課題として認識し取り組んでまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			14,262,240		12,888,624	
2. 売掛金			10,192,142		11,084,314	
3. 有価証券			8,501,047		5,515,117	
4. たな卸資産			600,623		361,845	
5. 繰延税金資産			249,269		686,600	
6. その他			1,941,505		1,664,790	
貸倒引当金			△376,734		△455,543	
流動資産合計			35,370,095	56.9	31,745,748	75.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,028,985		1,245,134		
減価償却累計額		418,904	610,080	535,639	709,495	
(2) 器具備品		2,244,888		2,249,742		
減価償却累計額		1,533,491	711,396	1,700,650	549,092	
(3) 土地			71,389		71,389	
有形固定資産合計			1,392,866	2.2	1,329,976	3.2
2. 無形固定資産						
(1) のれん			13,762,617		2,651,887	
(2) ソフトウェア			5,226,478		798,215	
(3) その他			1,632,772		681,629	
無形固定資産合計			20,621,869	33.2	4,131,732	9.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 1		3,002,835		1,993,604	
(2) 長期貸付金			—		106,400	
(3) 繰延税金資産			4,975		181,055	
(4) その他			1,787,216		2,354,392	
投資その他の資産合計			4,795,027	7.7	4,635,452	11.0
固定資産合計			26,809,763	43.1	10,097,160	24.1
資産合計			62,179,858	100.0	41,842,909	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,525,556		654,891	
2. 短期借入金		426,359		400,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金		—		33,320	
4. 未払法人税等		897,413		917,096	
5. 賞与引当金		167,225		189,379	
6. 返品調整引当金		22,017		29,802	
7. 受注損失引当金		—		817,669	
8. その他		6,400,114		3,079,192	
流動負債合計		9,438,685	15.2	6,121,352	14.6
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		134,842		—	
2. 退職給付引当金		154,789		168,461	
3. 長期借入金		—		58,350	
4. その他		346,668		205,675	
固定負債合計		636,300	1.0	432,486	1.1
負債合計		10,074,986	16.2	6,553,839	15.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		31,369,702	50.5	31,379,987	75.0
2. 資本剰余金		32,053,410	51.5	32,063,696	76.6
3. 利益剰余金		△12,784,731	△20.6	△28,542,946	△68.2
4. 自己株式		△8,874	△0.0	△8,874	△0.0
株主資本合計		50,629,507	81.4	34,891,862	83.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		344,390	0.6	62,677	0.1
2. 為替換算調整勘定		337,478	0.5	△511,719	△1.2
評価・換算差額等合計		681,869	1.1	△449,042	△1.1
III 新株予約権					
		160,917	0.3	267,957	0.6
IV 少数株主持分					
		632,577	1.0	578,292	1.4
純資産合計		52,104,871	83.8	35,289,070	84.3
負債純資産合計		62,179,858	100.0	41,842,909	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			26,102,690	100.0		30,279,405	100.0
II 売上原価			9,114,595	34.9		12,593,320	41.6
売上総利益			16,988,095	65.1		17,686,084	58.4
返品調整引当金繰入額			22,017	0.1		29,802	0.1
返品調整引当金戻入額			58,522	0.2		22,017	0.1
差引売上総利益			17,024,600	65.2		17,678,299	58.4
III 販売費及び一般管理費	* 1 * 2		32,891,574	126.0		28,934,891	95.6
営業利益 (△損失)			△15,866,974	△60.8		△11,256,592	△37.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		554,654			808,988		
2. 受取配当金		350			424		
3. 為替差益		161,939			—		
4. 設備使用料収入		18,664			—		
5. 付加価値税還付金		5,787			13,836		
6. その他		62,011	803,407	3.1	73,489	896,739	3.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		16,500			13,008		
2. 為替差損		—			676,587		
3. 株式交付費		1,540			372		
4. 持分法による投資損失		159,730			45,181		
5. その他		10,911	188,683	0.7	22,403	757,553	2.5
經常利益 (△損失)			△15,252,249	△58.4		△11,117,405	△36.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		28,153			2,550		
2. 固定資産売却益	* 3	4,264			—		
3. 投資有価証券売却益		—			38,480		
4. 持分変動利益		157,608			194,050		
5. その他		—	190,027	0.7	510	235,592	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	* 4	8,441		4,676	
2. 固定資産売却損	* 5	321		—	
3. 減損損失	* 6	256,532		2,809,910	
4. 特別退職金等		—		490,517	
5. 過年度持分変動損益修正損		—		77,622	
6. 投資有価証券評価損		—		179,515	
7. 関係会社株式売却損		—		50,507	
8. 和解関連費用		—		886,766	
9. 関係会社整理損		—		121,677	
10. 臨時償却費	* 7	—		64,906	
11. その他		1,405	266,700	—	4,686,100
			1.0		15.5
税金等調整前当期純利益 (△損失)			△15,328,923		△15,567,913
			△58.7		△51.4
法人税、住民税及び事業税		1,093,302		1,191,762	
法人税等還付額		—		38,764	
法人税等調整額		△384,311	708,991	△659,927	493,071
			2.7		1.6
少数株主利益 (△損失)			△5,641		△302,769
			△0.0		△1.0
当期純利益 (△損失)			△16,032,272		△15,758,215
			△61.4		△52.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高(千円)	31,289,683	31,973,392	3,247,541	△8,874	66,501,743
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	80,018	80,018			160,036
当期純利益(△損失)			△16,032,272		△16,032,272
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	80,018	80,018	△16,032,272	—	△15,872,236
平成19年1月31日 残高(千円)	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年1月31日 残高(千円)	787,922	66,890	854,813	—	577,455	67,934,012
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						160,036
当期純利益(△損失)						△16,032,272
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△443,531	270,587	△172,944	160,917	55,122	43,095
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△443,531	270,587	△172,944	160,917	55,122	△15,829,140
平成19年1月31日 残高(千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	31,369,702	32,053,410	△12,784,731	△8,874	50,629,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,285	10,285			20,570
当期純利益(△損失)			△15,758,215		△15,758,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,285	10,285	△15,758,215	—	△15,737,644
平成20年1月31日 残高(千円)	31,379,987	32,063,696	△28,542,946	△8,874	34,891,862

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年1月31日 残高(千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						20,570
当期純利益(△損失)						△15,758,215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△281,713	△849,197	△1,130,911	107,040	△54,285	△1,078,156
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△281,713	△849,197	△1,130,911	107,040	△54,285	△16,815,801
平成20年1月31日 残高(千円)	62,677	△511,719	△449,042	267,957	578,292	35,289,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△損失)		△15,328,923	△15,567,913
減価償却費		3,743,807	3,081,963
長期前払費用償却額		314	18,308
のれん償却額		10,957,861	11,115,871
減損損失		256,532	2,809,910
持分法による投資損失		159,730	45,181
固定資産除却損		8,441	4,676
持分変動利益		△157,608	△194,050
投資有価証券評価損		—	179,515
貸倒引当金の増加額		187,074	78,386
賞与引当金の増減額		△49,796	22,154
退職給付引当金の増加額		31,315	13,672
返品調整引当金の増減額		△36,505	7,785
受注損失引当金の増加額		—	817,669
受取利息及び受取配当金		△555,004	△809,413
支払利息		16,500	13,008
為替差損益		△9,751	368,502
売上債権の増加額		△3,433,092	△1,044,723
たな卸資産の増減額		△91,972	244,452
前払費用の増減額		△368,494	224,804
仕入債務の増減額		428,190	△849,367
未払金の増減額		△111,484	138,031
未払費用の増減額		241,715	△225,714
前受金の増減額		2,931,229	△2,441,647
未払消費税等の増減額		△129,251	192,906
特別退職金等		—	490,517
和解関連費用		—	886,766
その他		△322,133	266,807
小計		△1,631,305	△111,939
利息及び配当金受取額		543,557	767,360
利息支払額		△11,966	△11,689
法人税等支払額		△2,125,361	△1,093,088
法人税等の還付額		—	38,764
特別退職金等支払額		—	△480,422
和解関連費用支払額		—	△886,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,225,075	△1,777,782

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△500,000	△1,026,798
定期預金の払戻による収入		545,591	1,300,000
有形固定資産の取得による支出		△515,792	△346,452
無形固定資産の取得による支出		△176,656	△273,243
有価証券の取得による支出		△2,304,311	△8,647,121
有価証券の売却による収入		4,082,491	7,969,550
投資有価証券の取得による支出		△2,297,664	△1,822,724
投資有価証券の売却による収入		100,000	1,388,671
商標権の売却に伴う収入		722,428	752,568
短期貸付金の貸付による支出		△39,200	△68,600
短期貸付金の回収による収入		—	39,200
長期貸付金の貸付による支出		—	△115,120
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	* 2	△6,184,923	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	* 3	—	△26,427
長期前払費用の支出		△2,358	△32,257
敷金保証金の払込による支出		△340,770	△580,884
敷金保証金の返還による収入		85,389	17,463
その他		△80,936	△1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,906,712	△1,473,707
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		50,000	△27,677
株式発行による収入		158,496	20,570
長期借入金による収入		—	100,000
長期借入金の返済による支出		—	△8,330
少数株主からの払込による収入		208,442	399,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		416,938	484,088
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		84,299	△753,100
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少 額)		△9,630,549	△3,520,501
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,393,961	16,763,411
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	16,763,411	13,242,909

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 27社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー（南京） 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー レッドスパイダー・インク アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク 他11社</p> <p>なお、提出会社は、Naraworks, Inc.の全株式を平成18年2月8日付けで取得し、連結子会社といたしました。同社は、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルとし、韓国内で本店移転登記しております。</p> <p>平成18年3月9日付けで、アイピー・インフュージョン・インクの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。</p> <p>平成18年10月12日付けでパームソース・インク及び平成18年11月22日付けでパームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エルの商号をそれぞれ変更し、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク及びアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エルといたしました。</p> <p>さらに当連結会計年度において、レッドスパイダー・グループの1社が増加、シーバレー・グループの1社が増加及び1社が減少、アクセス・システムズ・アメリカズ・グループの2社が減少いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 24社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 チャイナ・モバイルソフト アクセス（南京）有限公司 レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー レッドスパイダー・ホールディングス アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク 他11社</p> <p>平成19年5月にモバイル・ソフト・テクノロジー（南京）及びレッドスパイダー・インクの商号をそれぞれ変更し、アクセス（南京）有限公司及びレッドスパイダー・ホールディングスといたしました。</p> <p>株式会社ACCESS北海道は、平成19年5月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、平成19年9月10日に清算いたしました。</p> <p>シーバレー・インク及びシーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー他4社は、株式の売却により連結の範囲から外れております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																												
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 株式会社スカパー・モバイル 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ	持分法適用の関連会社数 1社 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ 株式会社スカパー・モバイルは、株式の売却により持分法適用の関連会社から外れております。																																																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>チャイナ・モバイルソフト</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドスパイダー・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウル</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アイピー・インフュージョン・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>他11社</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 * 1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 * 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日 * 1	シーバレー・インク	12月31日 * 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1	レッドゼロ・インク	12月31日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1	レッドスパイダー・インク	12月31日 * 1	アクセス・ソウル	12月31日 * 1	アイピー・インフュージョン・インク	12月31日 * 1	他11社	12月31日 * 1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>チャイナ・モバイルソフト</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(南京)有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>レッドスパイダー・ホールディングス</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウル</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>アイピー・インフュージョン・インク</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>他10社</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 * 1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 * 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1	アクセス(南京)有限公司	12月31日 * 1	レッドゼロ・インク	12月31日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1	レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日 * 1	アクセス・ソウル	12月31日 * 1	アイピー・インフュージョン・インク	12月31日 * 1	他10社	12月31日 * 1
会社名	決算日																																																													
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 * 1																																																													
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 * 1																																																													
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 * 1																																																													
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1																																																													
アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1																																																													
チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1																																																													
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日 * 1																																																													
シーバレー・インク	12月31日 * 1																																																													
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1																																																													
レッドゼロ・インク	12月31日 * 1																																																													
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1																																																													
レッドスパイダー・インク	12月31日 * 1																																																													
アクセス・ソウル	12月31日 * 1																																																													
アイピー・インフュージョン・インク	12月31日 * 1																																																													
他11社	12月31日 * 1																																																													
会社名	決算日																																																													
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 * 1																																																													
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 * 1																																																													
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日 * 1																																																													
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1																																																													
アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1																																																													
チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1																																																													
アクセス(南京)有限公司	12月31日 * 1																																																													
レッドゼロ・インク	12月31日 * 1																																																													
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1																																																													
レッドスパイダー・ホールディングス	12月31日 * 1																																																													
アクセス・ソウル	12月31日 * 1																																																													
アイピー・インフュージョン・インク	12月31日 * 1																																																													
他10社	12月31日 * 1																																																													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） i)平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ii)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 i)平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ii)平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア： 3～6.5年 その他の無形 固定資産： 1.5～5年</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当連結会計年度より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することになりました。 この結果、従来の方法に比べ売上総利益は 817,669千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 817,669千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。 なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 全面時価評価法によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は256,532千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は51,311,376千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(連結貸借対照表) 無形固定資産の「連結調整勘定」につきましては、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「新株発行費」につきましては、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」につきましては、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

I. 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

①仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) については、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社が、同社が所有する特許(米国特許第4558302号及び対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号)(以下、「本特許」という。)に基づく特許権を主張しておりました。(本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。)

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」及び「Compact NetFront」(以下「該当製品」という。)が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約(以下「本ライセンス契約」という。)を、平成12年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成16年にUnisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者(以下総称して「特定取引先」という。)に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償及び債務不存在確認を求めて平成16年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社は、平成17年2月7日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成16年9月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成17年8月に申し立てを行いました。この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成17年9月に請求内容の変更を行っております。

②当該仲裁手続の内容及び請求金額

(i) 内容

- ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求
- ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行
- ・東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認

(ii) 請求金額

- ・特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料
(金30,548,720.35米ドル)
- ・日本国外での販売分に対するライセンス料(金額の記載なし)
- ・未払いライセンス料に対する金利
- ・弁護士料その他のコスト、経費

③今後について

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

II. Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インク(旧パームソース・インク)に対する違約金請求訴訟の和解

平成19年2月2日付けで、Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクに対する違約金請求訴訟の提起に関して、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、裁判費用等を勘案し、Motorola, Inc.の主張を受け入れることなく、同社と和解いたしました。

なお、詳細につきましては、(重要な後発事象)に記載しております。

当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

提出会社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当連結会計年度において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
* 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 68,558千円	* 1 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																			
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 3,448,173千円 研究開発費 8,443,505千円 貸倒引当金繰入額 163,722千円 賞与引当金繰入額 32,791千円 のれん償却額 10,957,861千円 減価償却費 3,569,445千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 3,685,709千円 研究開発費 6,977,621千円 貸倒引当金繰入額 65,955千円 賞与引当金繰入額 29,968千円 のれん償却額 11,115,871千円 減価償却費 2,894,288千円																																			
* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,443,505千円	* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,977,621千円																																			
* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 4,092千円 器具備品 171千円	* 3 _____																																			
* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,174千円 器具備品 6,266千円	* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 4,586千円 ソフトウェア 90千円																																			
* 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 321千円	* 5 _____																																			
* 6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	* 6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>買収に伴い認識された無形固定資産</td> <td>のれん及びその他無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>中国北京市</td> <td>事務所用設備</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	買収に伴い認識された無形固定資産	のれん及びその他無形固定資産	中国北京市	事務所用設備	建物及び器具備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">シーバレー・インクグループ (イギリス領ケイマン島他)</td> <td>事務所用設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (米国カリフォルニア州)</td> <td>買収に伴い認識された無形固定資産</td> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>株式会社ACCESS 北海道(北海道札幌市)</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">レッドゼロ・インクグループ (中国北京市)</td> <td rowspan="2">事務所用設備他</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	シーバレー・インクグループ (イギリス領ケイマン島他)	事務所用設備	器具備品	—	のれん	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (米国カリフォルニア州)	買収に伴い認識された無形固定資産	無形固定資産	株式会社ACCESS 北海道(北海道札幌市)	—	のれん	レッドゼロ・インクグループ (中国北京市)	事務所用設備他	器具備品	投資その他の資産
場所	用途	種類																																		
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物																																		
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物																																		
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品																																		
	買収に伴い認識された無形固定資産	のれん及びその他無形固定資産																																		
中国北京市	事務所用設備	建物及び器具備品																																		
場所	用途	種類																																		
シーバレー・インクグループ (イギリス領ケイマン島他)	事務所用設備	器具備品																																		
	—	のれん																																		
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク (米国カリフォルニア州)	買収に伴い認識された無形固定資産	無形固定資産																																		
株式会社ACCESS 北海道(北海道札幌市)	—	のれん																																		
レッドゼロ・インクグループ (中国北京市)	事務所用設備他	器具備品																																		
		投資その他の資産																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について、減損処理を行いました。また、買収に伴い認識された無形固定資産（米国カリフォルニア州）については、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。さらに、事務所用設備（中国北京市）については、将来キャッシュ・フローの減少見込等により、現在の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、減損損失（256,532千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品62,113千円、のれん12,630千円、その他無形固定資産90,047千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額の算定にあたっては、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。また、買収に伴い認識された無形固定資産については、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを加味し、35～37%で割り引いております。また、事務所用設備については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 7</p>	<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。</p> <p>シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）における事務所用設備については、将来キャッシュ・フローの減少見込等により、現在の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理いたしました。また、のれんについては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定した収益見込が減少したため、減損処理を行いました。</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）における買収に伴い認識された無形固定資産については、株式取得時に策定した同社グループ単独での事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>株式会社ACCESS北海道（北海道札幌市）に係るのれんについては、解散を決議したため、減損処理を行いました。</p> <p>レッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）における事務所用設備他については、使用価値が無くなったため全額を減損処理しております。</p> <p>その結果、減損損失（2,809,910千円）を特別損失に計上しました。その内訳は、器具備品23,819千円、のれん45,243千円、ソフトウェア2,257,316千円、その他無形固定資産472,771千円、投資その他の資産10,759千円であります。</p> <p>なお、シーバレー・インクグループ（イギリス領ケイマン島他）及びレッドゼロ・インクグループ（中国北京市他）の事務所用設備他については、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引計算を行っておりません。また、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国カリフォルニア州）の買収に伴い認識された無形固定資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを17%で割り引いております。</p> <p>* 7 臨時償却費</p> <p>臨時償却費は、新基幹システムへの移行が確定しており、既存の基幹システムの今後の使用期間を考慮し、使用予定期間の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	130,190.73	261,258.46	—	391,449.19
合計	130,190.73	261,258.46	—	391,449.19
自己株式				
普通株式 (注) 2	3.73	7.46	—	11.19
合計	3.73	7.46	—	11.19

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)による増加260,571.46株、新株予約権の権利行使による新株の発行687株であります。

2. 自己株式数の増加は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権 (注)	51,677
	平成18年新株予約権① (注)	106,300
	平成18年新株予約権② (注)	2,939
合計		160,917

(注) 米子会社社員及び従業員に付与した新株予約権(ストック・オプション)を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	391,449.19	162	—	391,611.19
合計	391,449.19	162	—	391,611.19
自己株式				
普通株式	11.19	—	—	11.19
合計	11.19	—	—	11.19

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行162株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権 (注) 1	49,608
	平成18年新株予約権① (注) 1	141,394
	平成18年新株予約権② (注) 1. 2	5,956
	平成19年新株予約権 (注) 2	70,997
合計	267,957	

(注) 1. 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

2. 上記の新株予約権のうち、平成18年新株予約権②および平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) 現金及び預金 14,262,240千円 有価証券 3,801,170千円 (マネー・マーケット・ ファンド) 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 Δ 1,300,000千円 現金及び現金同等物 <u>16,763,411千円</u>	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) 現金及び預金 12,888,624千円 有価証券 381,083千円 (マネー・マーケット・ ファンド) 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 Δ 26,798千円 現金及び現金同等物 <u>13,242,909千円</u>

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																												
<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにアイピー・インフュージョン・インクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">281,204</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,289,672</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3,807,071</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;"><u>△377,580</u></td></tr> <tr><td>アイピー・インフュージョン・インクの株式取得価額</td><td style="text-align: right;">6,000,368</td></tr> <tr><td>アイピー・インフュージョン・インクの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>177,942</u></td></tr> <tr><td>差引: アイピー・インフュージョン・インクの取得による支出</td><td style="text-align: right;"><u>5,822,425</u></td></tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにアクセス・ソウル(旧 Naraworks, Inc.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,109</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,968</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">365,313</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;"><u>△8,861</u></td></tr> <tr><td>アクセス・ソウルの株式取得価額</td><td style="text-align: right;">362,529</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウルの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>30</u></td></tr> <tr><td>差引: アクセス・ソウルの取得による支出</td><td style="text-align: right;"><u>362,498</u></td></tr> </table>	流動資産	281,204	固定資産	2,289,672	のれん	3,807,071	流動負債	<u>△377,580</u>	アイピー・インフュージョン・インクの株式取得価額	6,000,368	アイピー・インフュージョン・インクの現金及び現金同等物	<u>177,942</u>	差引: アイピー・インフュージョン・インクの取得による支出	<u>5,822,425</u>	流動資産	4,109	固定資産	1,968	のれん	365,313	流動負債	<u>△8,861</u>	アクセス・ソウルの株式取得価額	362,529	アクセス・ソウルの現金及び現金同等物	<u>30</u>	差引: アクセス・ソウルの取得による支出	<u>362,498</u>	<p>* 2 _____</p> <p>* 3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">113,003</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△29,772</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">△7,929</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△24,793</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;"><u>△50,507</u></td></tr> <tr><td>シーバレー・インクの株式売却額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>シーバレー・インクの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>26,427</u></td></tr> <tr><td>差引: シーバレー・インクの売却による支出</td><td style="text-align: right;"><u>26,427</u></td></tr> </table>	流動資産	113,003	流動負債	△29,772	為替換算調整勘定	△7,929	少数株主持分	△24,793	関係会社株式売却損	<u>△50,507</u>	シーバレー・インクの株式売却額	0	シーバレー・インクの現金及び現金同等物	<u>26,427</u>	差引: シーバレー・インクの売却による支出	<u>26,427</u>
流動資産	281,204																																												
固定資産	2,289,672																																												
のれん	3,807,071																																												
流動負債	<u>△377,580</u>																																												
アイピー・インフュージョン・インクの株式取得価額	6,000,368																																												
アイピー・インフュージョン・インクの現金及び現金同等物	<u>177,942</u>																																												
差引: アイピー・インフュージョン・インクの取得による支出	<u>5,822,425</u>																																												
流動資産	4,109																																												
固定資産	1,968																																												
のれん	365,313																																												
流動負債	<u>△8,861</u>																																												
アクセス・ソウルの株式取得価額	362,529																																												
アクセス・ソウルの現金及び現金同等物	<u>30</u>																																												
差引: アクセス・ソウルの取得による支出	<u>362,498</u>																																												
流動資産	113,003																																												
流動負債	△29,772																																												
為替換算調整勘定	△7,929																																												
少数株主持分	△24,793																																												
関係会社株式売却損	<u>△50,507</u>																																												
シーバレー・インクの株式売却額	0																																												
シーバレー・インクの現金及び現金同等物	<u>26,427</u>																																												
差引: シーバレー・インクの売却による支出	<u>26,427</u>																																												
<p>* 3 _____</p>	<p>* 3 _____</p>																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,781</td> <td style="text-align: center;">1,831</td> <td style="text-align: center;">950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,781</td> <td style="text-align: center;">1,831</td> <td style="text-align: center;">950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	2,781	1,831	950	合計	2,781	1,831	950	1年内	557千円	1年超	424千円	合計	982千円	支払リース料	2,231千円	減価償却費相当額	2,060千円	支払利息相当額	39千円	未経過リース料		1年内	318千円	1年超	—千円	合計	318千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
その他	2,781	1,831	950																														
合計	2,781	1,831	950																														
1年内	557千円																																
1年超	424千円																																
合計	982千円																																
支払リース料	2,231千円																																
減価償却費相当額	2,060千円																																
支払利息相当額	39千円																																
未経過リース料																																	
1年内	318千円																																
1年超	—千円																																
合計	318千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	310,350	896,875	586,525
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,012,187	1,012,970	782
	② 社債	662,171	663,120	949
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,984,709	2,572,965	588,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,123,745	1,121,621	△2,123
	② 社債	2,979,197	2,975,842	△3,354
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,102,942	4,097,464	△5,478
合計		6,087,651	6,670,429	582,778

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,082,491	—	925

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,876
投資事業有限責任組合出資金	9,794
マネー・マーケット・ファンド	4,706,536
社債	41,688

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	879,662	1,254,929	—	—
(2) 社債	2,914,848	765,802	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	3,794,511	2,020,732	—	—

当連結会計年度(平成20年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,500	211,000	198,500
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	574,784	577,351	2,566
	② 社債	3,161,454	3,199,998	38,543
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,748,739	3,988,349	239,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	118,335	118,335	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	171,498	171,385	△112
	② 社債	368,000	363,680	△4,319
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	657,834	653,401	△4,432
合計		4,406,573	4,641,751	235,177

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について179,515千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,317,275	35,000	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	310,355
投資事業有限責任組合出資金	8,723
新株予約権付社債	106,400
マネー・マーケット・ファンド	381,083
社債	2,060,407

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	118,145	627,825	—	—
(2) 社債	5,031,161	714,134	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,149,306	1,341,959	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用する方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は国内主要金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末では、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については2社が有しており、厚生年金基金については2社が「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>なお、提出会社は、退職一時金制度のほか前払退職金制度を採用しております。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>また、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については3社が有しており、厚生年金基金については2社が「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>なお、提出会社は、退職一時金制度のほか前払退職金制度を採用しております。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>また、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(千円)	(千円)
①退職給付債務 △154,789	①退職給付債務 △168,461
②年金資産 —	②年金資産 —
③未積立退職給付債務 (①+②) △154,789	③未積立退職給付債務 (①+②) △168,461
④会計基準変更時差異の未処理額 —	④会計基準変更時差異の未処理額 —
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④) △154,789	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④) △168,461
⑥前払年金費用 —	⑥前払年金費用 —
⑦退職給付引当金 (⑤-⑥) △154,789	⑦退職給付引当金 (⑤-⑥) △168,461
<p>(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成19年1月31日現在の年金資産額(時価)は144,309,899千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高は1,009,093千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成20年1月31日現在の年金資産額(時価)は149,264,395千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高は1,086,859千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(千円)	(千円)
①勤務費用 163,888	①勤務費用 190,436
②退職給付費用 163,888	②退職給付費用 190,436
(注) 勤務費用には、厚生年金基金分86,006千円が含まれております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 勤務費用には、厚生年金基金分99,745千円が含まれております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
当社及び一部の連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。	当社及び一部の連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

① 提出会社

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 96名	当社従業員 195名	当社監査役 2名 当社従業員 284名 当社子会社(当社完全子会社ではない子会社)取締役 2名 当社子会社(当社完全子会社ではない子会社)従業員 20名 当社顧問 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,985株	普通株式 7,425株	普通株式 6,990株
付与日	平成12年7月28日	平成13年6月29日	平成14年12月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株引受権割当契約」に定めております。	同左	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成12年7月28日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成16年1月1日であります。	平成13年6月29日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成17年1月1日であります。	平成14年12月3日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成18年1月1日であります。
権利行使期間	平成14年8月1日から平成22年6月30日まで	平成15年4月27日から平成23年4月26日まで	平成16年4月26日から平成24年4月25日まで

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 3名 当社子会社（当社 完全子会社）従業員 3名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）従業員 1名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 35名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）取締役 1名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）従業員 6名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 155名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）取 締役 4名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）従 業員 180名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 510株	普通株式 1,500株	普通株式 4,500株
付与日	平成15年4月14日	平成16年4月21日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること。 細目については当社と付与 対象者の間で締結する「新 株予約権割当契約」に定め ております。	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契約」 に定めております。	同左
対象勤務期間	平成15年4月14日から平成 16年4月25日まで。	平成16年4月21日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成19年1月1日であり ます。	平成18年4月18日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成23年4月10日であり ます。
権利行使期間	平成16年4月26日から 平成24年4月25日まで	平成17年4月26日から 平成25年4月25日まで	平成19年4月27日から 平成27年4月26日まで

	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 232名 当社子会社（当社 完全子会社）従業員 14名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,706株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契約」 に定めております。
対象勤務期間	平成18年4月27日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成27年4月27日であり ます。
権利行使期間	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで

(注) スtock・オプション数は株式分割反映後の株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年7月20日付で普通株式1株を5株及び平成18年3月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。

② 連結子会社

(a) レッドゼロ・インク

	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社子会社従業員 2名	同社子会社従業員 2名	同社子会社従業員 4名 同社子会社顧問 1名
ストック・オプション数	普通株式 80,000株	普通株式 80,000株	普通株式 57,500株
付与日	平成15年10月1日	平成15年10月1日	平成16年1月1日から 平成16年8月8日まで
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については付 与対象者と締結する雇用契 約書等及び「Stock Incentive Plan」に定めて おります。	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成18年 9月30日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成19年 9月30日であります。	同左
権利行使期間	最初の権利確定日(平成16年 10月1日)から9年以内	同左	最初の権利確定日(平成17年 1月1日から平成17年8月 8日まで)から9年以内

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社子会社従業員 9名 同社子会社顧問 3名	同社子会社従業員 7名 同社子会社顧問 2名
ストック・オプション数	普通株式 58,500株	普通株式 12,800株
付与日	平成17年1月31日から 平成17年11月25日まで	平成18年4月8日から 平成18年11月2日まで
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については付 与対象者と締結する雇用契 約書等及び「Stock Incentive Plan」に定めて おります。	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成20年 12月31日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成22年 1月1日であります。
権利行使期間	最初の権利確定日(平成18年 1月31日から平成18年11月 25日まで)から9年以内	最初の権利確定日(平成19年 4月8日から平成19年11月 2日まで)から9年以内

(b) シーバレー・インク

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
付与対象者の区分及び数	同社子会社取締役 1名	同社子会社従業員 2名	同社子会社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 281,250株	普通株式 129,375株	普通株式 202,875株
付与日	平成16年1月1日	平成16年3月1日	平成16年4月1日から 平成16年4月19日まで
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については同 社と付与対象者との間で締 結する「Stock Option Agreement」及び「Stock Incentive Plan」に定めて おります。	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成19年 1月31日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成19年 3月31日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成19年 4月30日であります。
権利行使期間	最初の権利確定日(平成17年 1月1日)から4年間	最初の権利確定日(平成17年 3月1日)から4年間	最初の権利確定日(平成17年 4月1日から平成17年4月 19日まで)から4年間

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社子会社取締役 1名 同社子会社従業員 1名	同社子会社従業員 1名	同社子会社従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 192,500株	普通株式 6,000株	普通株式 17,500株
付与日	平成17年4月1日	平成17年6月1日	平成18年1月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については同 社と付与対象者との間で締 結する「Stock Option Agreement」及び「Stock Incentive Plan」に定めて おります。	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成20年 4月30日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成20年 6月30日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成21年 1月31日であります。
権利行使期間	最初の権利確定日(平成18年 4月1日)から4年間	最初の権利確定日(平成18年 6月1日)から4年間	最初の権利確定日(平成19年 1月1日)から4年間

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(a) 提出会社

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
分割による増加 (注)	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	140	732	435
分割による増加 (注)	280	1,374	800
権利確定	—	—	—
権利行使	—	397	230
失効	—	—	—
未行使残	420	1,709	1,005

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	125	—
分割による増加 (注)	—	250	—
付与	—	—	4,500
失効	—	6	234
権利確定	—	369	—
未確定残	—	—	4,266
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30	305	—
分割による増加 (注)	30	610	—
権利確定	—	369	—
権利行使	45	15	—
失効	—	24	—
未行使残	15	1,245	—

	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
分割による増加 (注)	—
付与	2,706
失効	201
権利確定	—
未確定残	2,505
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
分割による増加 (注)	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成18年3月1日付で普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

(b) 連結子会社

(i) レッドゼロ・インク

	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	20,002	46,668	18,709
分割による増加	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	20,002	26,666	12,500
未確定残	—	20,002	6,209
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	59,998	33,332	38,791
分割による増加	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	20,002	26,666	12,500
失効	—	—	—
未行使残	80,000	59,998	51,291

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	58,500	—
分割による増加	—	—
付与	—	12,800
失効	—	—
権利確定	45,245	—
未確定残	13,255	12,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
分割による増加	—	—
権利確定	45,245	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	45,245	—

(注) 上記株式数は連結子会社の決算日を基準とした変動状況を記載しております。

(ii) シーバレー・インク

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	101,563	53,907	90,167
分割による増加	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	93,750	43,125	67,625
未確定残	7,813	10,782	22,542
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	179,687	75,468	112,708
分割による増加	—	—	—
権利確定	93,750	43,125	67,625
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	273,437	118,593	180,333

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	192,500	6,000	—
分割による増加	—	—	—
付与	—	—	17,500
失効	—	—	1,500
権利確定	106,943	3,000	—
未確定残	85,557	3,000	16,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利確定	106,943	3,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	106,943	3,000	—

(注) 上記株式数は連結子会社の決算日を基準とした変動状況を記載しております。

② 単価情報

(a) 提出会社

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) 1 (円)	33,334	233,450	83,522
行使時平均株価 (注) 1 (円)	—	927,128	921,443
公正な評価単価 (付与日) (注) 1 (円)			
a (注) 2	—	—	—
b (注) 2	—	—	—
c (注) 2	—	—	—
d (注) 2	—	—	—
e (注) 2	—	—	—
f (注) 2	—	—	—
g (注) 2	—	—	—
h (注) 2	—	—	—
i (注) 2	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利行使価格 (注) 1 (円)	133,334	752,667	1,060,000
行使時平均株価 (注) 1 (円)	928,795	957,000	—
公正な評価単価 (付与日) (注) 1 (円)			
a (注) 2	—	496,903	—
b (注) 2	—	509,453	—
c (注) 2	—	526,263	—
d (注) 2	—	—	705,028
e (注) 2	—	—	726,333
f (注) 2	—	—	746,213
g (注) 2	—	—	—
h (注) 2	—	—	—
i (注) 2	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション②
権利行使価格 (注) 1 (円)	1,030,000
行使時平均株価 (注) 1 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (注) 1 (円)	
a (注) 2	—
b (注) 2	—
c (注) 2	—
d (注) 2	—
e (注) 2	—
f (注) 2	—
g (注) 2	705,040
h (注) 2	724,315
i (注) 2	742,251

(注) 1. 平成16年7月20日付で普通株式1株を5株及び平成18年3月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。これにより、「権利行使価格」、「行使時平均株価」及び「公正な評価単価」が調整されております。

2. 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成17年4月26日から平成25年4月25日まで
- b 平成18年1月1日から平成25年4月25日まで
- c 平成19年1月1日から平成25年4月25日まで
- d 平成21年4月10日から平成27年4月26日まで
- e 平成22年4月10日から平成27年4月26日まで
- f 平成23年4月10日から平成27年4月26日まで
- g 平成21年4月27日から平成28年4月26日まで
- h 平成22年4月27日から平成28年4月26日まで
- i 平成23年4月27日から平成28年4月26日まで

(b) 連結子会社

(i) レッドゼロ・インク

	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (US\$)	0.02	0.75	同左
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (US\$)	0.75	同左
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—

(ii) シーバレー・インク

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利行使価格 (US\$)	0.01	0.15	0.30
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (US\$)	0.60	1.00	同左
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においては、米国会計基準に基づき米国子会社役員及び従業員に付与したストック・オプションについて公正な評価単価を見積っております。公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成16年ストック・オプション		
	a	b	c
株価変動性(注) 1	84.20%	84.20%	84.20%
予想残存期間(注) 2	5年5日	5年130日	5年313日
予想配当(注) 3	0円	0円	0円
無リスク利率(注) 4	0.699%	0.768%	0.829%

	平成18年ストック・オプション①		
	d	e	f
株価変動性(注) 1	76.29%	76.29%	76.29%
予想残存期間(注) 2	6年1日	6年183日	7年1日
予想配当(注) 3	0円	0円	0円
無リスク利率(注) 4	1.454%	1.502%	1.550%

	平成18年ストック・オプション②		
	g	h	i
株価変動性(注) 1	76.18%	76.18%	76.18%
予想残存期間(注) 2	6.5年	7年	7.5年
予想配当(注) 3	0円	0円	0円
無リスク利率(注) 4	1.502%	1.550%	1.598%

- (注) 1. 当社は、予想残存期間より上場後の期間が短いため、上場後から発行日の前日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 配当実績がないため、1株当たり年間配当額を0円としております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

提出会社分(米国子会社役員及び従業員に付与したストック・オプションに限る。)

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費その他 160,917千円

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

① 提出会社

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 96名	当社従業員 195名	当社監査役 2名 当社従業員 284名 当社子会社(当社完全子会社ではない子会社)取締役 2名 当社子会社(当社完全子会社ではない子会社)従業員 20名 当社顧問 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,985株	普通株式 7,425株	普通株式 6,990株
付与日	平成12年7月28日	平成13年6月29日	平成14年12月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株引受権割当契約」に定めております。	同左	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成12年7月28日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成16年1月1日であります。	平成13年6月29日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成17年1月1日であります。	平成14年12月3日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成18年1月1日であります。
権利行使期間	平成14年8月1日から平成22年6月30日まで	平成15年4月27日から平成23年4月26日まで	平成16年4月26日から平成24年4月25日まで

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 3名 当社子会社（当社 完全子会社）従業員 3名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）従業員 1名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 35名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）取締役 1名 当社子会社（当社 完全子会社ではな い子会社）従業員 6名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 155名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）取 締役 4名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）従 業員 180名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 510株	普通株式 1,500株	普通株式 4,500株
付与日	平成15年4月14日	平成16年4月21日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること。 細目については当社と付与 対象者の間で締結する「新 株予約権割当契約」に定め ております。	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契約」 に定めております。	同左
対象勤務期間	平成15年4月14日から平成 16年4月25日まで。	平成16年4月21日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成19年1月1日であり ます。	平成18年4月18日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成23年4月10日であり ます。
権利行使期間	平成16年4月26日から 平成24年4月25日まで	平成17年4月26日から 平成25年4月25日まで	平成19年4月27日から 平成27年4月26日まで

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 232名 当社子会社（当社 完全子会社）従業員 14名	当社社外取締役 3名 当社従業員 118名 当社子会社従業員 5名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）取 締役 1名 当社子会社（当社 国内完全子会社で はない子会社）従 業員 118名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,706株	普通株式 1,094株
付与日	平成18年4月27日	平成19年3月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契約」 に定めております。	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契約」 に定めております。
対象勤務期間	平成18年4月27日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成27年4月27日であり ます。	平成19年3月6日から権利 確定日まで。なお、権利確 定日は、段階的な権利行使 期間に応じて定められ、最 終の権利行使期間の開始日 は平成26年2月26日であり ます。
権利行使期間	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで

(注) スtock・オプション数は株式分割反映後の株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年7月20日付で普通株式1株を5株及び平成18年3月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。

② 連結子会社

(a) レッドゼロ・インク

	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社子会社従業員 2名	同社子会社従業員 2名	同社子会社従業員 4名 同社子会社顧問 1名
ストック・オプション数	普通株式 80,000株	普通株式 80,000株	普通株式 57,500株
付与日	平成15年10月1日	平成15年10月1日	平成16年1月1日から 平成16年8月8日まで
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については付 与対象者と締結する雇用契 約書等及び「Stock Incentive Plan」に定めて おります。	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成18年 9月30日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成19年 9月30日であります。	同左
権利行使期間	最初の権利確定日(平成16年 10月1日)から9年以内	同左	最初の権利確定日(平成17年 1月1日から平成17年8月 8日まで)から9年以内

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社子会社従業員 9名 同社子会社顧問 3名	同社子会社従業員 7名 同社子会社顧問 2名
ストック・オプション数	普通株式 58,500株	普通株式 12,800株
付与日	平成17年1月31日から 平成17年11月25日まで	平成18年4月8日から 平成18年11月2日まで
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については付 与対象者と締結する雇用契 約書等及び「Stock Incentive Plan」に定めて おります。	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成20年 12月31日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成22年 1月1日であります。
権利行使期間	最初の権利確定日(平成18年 1月31日から平成18年11月 25日まで)から9年以内	最初の権利確定日(平成19年 4月8日から平成19年11月 2日まで)から9年以内

(b) シーバレー・インク

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
付与対象者の区分及び数	同社子会社取締役 1名	同社子会社従業員 2名	同社子会社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 281,250株	普通株式 129,375株	普通株式 202,875株
付与日	平成16年1月1日	平成16年3月1日	平成16年4月1日から 平成16年4月19日まで
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については同 社と付与対象者との間で締 結する「Stock Option Agreement」及び「Stock Incentive Plan」に定めて おります。	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成19年 1月31日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成19年 3月31日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成19年 4月30日であります。
権利行使期間	最初の権利確定日(平成17年 1月1日)から4年間	最初の権利確定日(平成17年 3月1日)から4年間	最初の権利確定日(平成17年 4月1日から平成17年4月 19日まで)から4年間

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社子会社取締役 1名 同社子会社従業員 1名	同社子会社従業員 1名	同社子会社従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 192,500株	普通株式 6,000株	普通株式 17,500株
付与日	平成17年4月1日	平成17年6月1日	平成18年1月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して在籍していること 及び段階的に権利行使が可 能となる条件が付されてお ります。細目については同 社と付与対象者との間で締 結する「Stock Option Agreement」及び「Stock Incentive Plan」に定めて おります。	同左	同左
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成20年 4月30日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成20年 6月30日であります。	付与日から権利確定日まで。 なお、権利確定日は、一定 期間を経過した日及び段階 的な権利行使期間に応じて 定められ、最終の権利行使 期間の開始日は、平成21年 1月31日であります。
権利行使期間	最初の権利確定日(平成18年 4月1日)から4年間	最初の権利確定日(平成18年 6月1日)から4年間	最初の権利確定日(平成19年 1月1日)から4年間

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(a) 提出会社

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	420	1,709	1,005
権利確定	—	—	—
権利行使	30	57	75
失効	—	15	30
未行使残	390	1,637	900

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	4,266
付与	—	—	—
失効	—	—	582
権利確定	—	—	147
未確定残	—	—	3,537
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	15	1,245	—
権利確定	—	—	147
権利行使	—	—	—
失効	—	450	—
未行使残	15	795	147

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,505	—
付与	—	1,094
失効	321	111
権利確定	—	—
未確定残	2,184	983
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(b) 連結子会社

(i) レッドゼロ・インク

	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	20,002	6,209
付与	—	—	—
失効	—	8,890	2,668
権利確定	—	11,112	3,541
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	59,998	51,291
権利確定	—	11,112	3,541
権利行使	—	—	—
失効	80,000	71,110	54,832
未行使残	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	13,255	12,800
付与	—	—
失効	8,644	12,800
権利確定	4,611	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	45,245	—
権利確定	4,611	—
権利行使	—	—
失効	49,856	—
未行使残	—	—

(注) 上記株式数は連結子会社の決算日を基準とした変動状況を記載しております。

(ii) シーバレー・インク

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	7,813	10,782	22,542
付与	—	—	—
失効	7,813	10,782	22,542
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	273,437	118,593	180,333
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	273,437	118,593	180,333
未行使残	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	85,557	3,000	16,000
付与	—	—	—
失効	85,557	3,000	16,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	106,943	3,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	106,943	3,000	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記株式数は連結子会社の決算日を基準とした変動状況を記載しております。

② 単価情報

(a) 提出会社

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) 1 (円)	33,334	233,450	83,522
行使時平均株価 (注) 1 (円)	418,695	530,163	468,125
公正な評価単価 (付与日) (注) 1 (円)	—	—	—
a (注) 2	—	—	—
b (注) 2	—	—	—
c (注) 2	—	—	—
d (注) 2	—	—	—
e (注) 2	—	—	—
f (注) 2	—	—	—
g (注) 2	—	—	—
h (注) 2	—	—	—
i (注) 2	—	—	—
j (注) 2	—	—	—
k (注) 2	—	—	—
l (注) 2	—	—	—
m (注) 2	—	—	—
n (注) 2	—	—	—
o (注) 2	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利行使価格 (注) 1 (円)	133,334	752,667	1,060,000
行使時平均株価 (注) 1 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (注) 1 (円)			
a (注) 2	—	496,903	—
b (注) 2	—	509,453	—
c (注) 2	—	526,263	—
d (注) 2	—	—	705,028
e (注) 2	—	—	726,333
f (注) 2	—	—	746,213
g (注) 2	—	—	—
h (注) 2	—	—	—
i (注) 2	—	—	—
j (注) 2	—	—	—
k (注) 2	—	—	—
l (注) 2	—	—	—
m (注) 2	—	—	—
n (注) 2	—	—	—
o (注) 2	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) 1 (円)	1,030,000	611,377
行使時平均株価 (注) 1 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (注) 1 (円)	—	—
a (注) 2	—	—
b (注) 2	—	—
c (注) 2	—	—
d (注) 2	—	—
e (注) 2	—	—
f (注) 2	—	—
g (注) 2	705,040	—
h (注) 2	724,315	—
i (注) 2	742,251	—
j (注) 2	—	268,764
k (注) 2	—	298,485
l (注) 2	—	309,288
m (注) 2	—	319,408
n (注) 2	—	328,810
o (注) 2	—	337,656

(注) 1. 平成16年7月20日付で普通株式1株を5株及び平成18年3月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。これにより、「権利行使価格」、「行使時平均株価」及び「公正な評価単価」が調整されております。

2. 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成17年4月26日から平成25年4月25日まで
- b 平成18年1月1日から平成25年4月25日まで
- c 平成19年1月1日から平成25年4月25日まで
- d 平成21年4月10日から平成27年4月26日まで
- e 平成22年4月10日から平成27年4月26日まで
- f 平成23年4月10日から平成27年4月26日まで
- g 平成21年4月27日から平成28年4月26日まで
- h 平成22年4月27日から平成28年4月26日まで
- i 平成23年4月27日から平成28年4月26日まで
- j 平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
- k 平成22年2月26日から平成28年4月26日まで
- l 平成23年2月26日から平成28年4月26日まで
- m 平成24年2月26日から平成28年4月26日まで
- n 平成25年2月26日から平成28年4月26日まで
- o 平成26年2月26日から平成28年4月26日まで

(b) 連結子会社

(i) レッドゼロ・インク

	平成15年 ストック・オプション①	平成15年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (US\$)	0.02	0.75	同左
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (US\$)	0.75	同左
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—

(ii) シーバレー・インク

	平成16年 ストック・オプション①	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③
権利行使価格 (US\$)	0.01	0.15	0.30
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (US\$)	0.60	1.00	同左
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション		
	j	k	l
株価変動性(注) 1	71.70%	73.92%	73.92%
予想残存期間(注) 2	5年52日	6年23日	6年205日
予想配当(注) 3	0円	0円	0円
無リスク利率(注) 4	1.188%	1.279%	1.328%
	m	n	o
株価変動性(注) 1	73.92%	73.92%	73.92%
予想残存期間(注) 2	7年23日	7年205日	8年23日
予想配当(注) 3	0円	0円	0円
無リスク利率(注) 4	1.377%	1.426%	1.475%

(注) 1. 当社は、予想残存期間より上場後の期間が短いため、上場後から発行日の前日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 配当実績がないため、1株当たり年間配当額を0円としております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

提出会社分

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 21,694千円

販売費及び一般管理費 92,046千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>在外子会社繰越税額控除 813,680</p> <p>繰越欠損金 3,482,138</p> <p>投資減損額否認額 288,711</p> <p>減価償却資産償却超過額 988,722</p> <p>未払費用否認 359,819</p> <p>未払事業税 90,192</p> <p>賞与引当金否認額 67,851</p> <p>退職給付引当金否認額 60,047</p> <p>売上原価否認額 52,506</p> <p>土地減損損失 22,592</p> <p>その他 162,880</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,389,144</p> <p>評価性引当額 $\Delta 2,822,408$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,566,735</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 238,940</p> <p>減価償却資産償却余裕額 2,681,996</p> <p>投資用資産譲渡益 525,245</p> <p>その他 1,150</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,447,333</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 119,402</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>在外子会社繰越税額控除 855,051</p> <p>繰越欠損金 2,524,310</p> <p>投資減損額否認額 292,517</p> <p>減価償却資産償却超過額 943,497</p> <p>未払費用否認 340,948</p> <p>未払事業税 95,412</p> <p>賞与引当金否認額 77,077</p> <p>退職給付引当金否認額 66,804</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 59,782</p> <p>売上原価否認額 145,503</p> <p>受注損失引当金否認額 332,791</p> <p>土地減損損失 22,592</p> <p>その他 261,968</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,018,258</p> <p>評価性引当額 $\Delta 3,354,739$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,663,519</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 80,789</p> <p>減価償却資産償却余裕額 1,473,213</p> <p>投資用資産譲渡益 240,848</p> <p>その他 1,010</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,795,862</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 867,656</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	ソフトウェア の受託開発事 業(千円)	コンテンツ系 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,350,401	1,752,288	26,102,690	—	26,102,690
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	260,791	260,791	(260,791)	—
計	24,350,401	2,013,080	26,363,482	(260,791)	26,102,690
営業費用	40,108,741	2,116,698	42,225,440	(255,775)	41,969,664
営業利益(△損失)	△15,758,339	△103,618	△15,861,958	(5,016)	△15,866,974
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	60,287,501	2,198,912	62,486,414	(306,556)	62,179,858
減価償却費	3,714,376	29,746	3,744,122	—	3,744,122
減損損失	256,532	—	256,532	—	256,532
資本的支出	548,080	168,626	716,707	—	716,707

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	ソフトウェア の受託開発事 業(千円)	コンテンツ系 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,326,246	1,953,158	30,279,405	—	30,279,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,580	1,580	(1,580)	—
計	28,326,246	1,954,739	30,280,985	(1,580)	30,279,405
営業費用	39,098,964	2,438,612	41,537,577	(1,580)	41,535,997
営業利益(△損失)	△10,772,718	△483,873	△11,256,592	—	△11,256,592
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	40,056,402	1,789,231	41,845,634	(2,724)	41,842,909
減価償却費	3,058,972	41,300	3,100,272	—	3,100,272
減損損失	2,791,857	18,052	2,809,910	—	2,809,910
資本的支出	629,149	82,236	711,386	—	711,386

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (二) 重要な引当金の計上基準③受注損失引当金」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が817,669千円増加し、営業損失が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,788,801	6,534,484	1,054,173	725,231	26,102,690	—	26,102,690
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	449,327	101,054	1,697,154	1,524,349	3,771,885	(3,771,885)	—
計	18,238,129	6,635,538	2,751,328	2,249,580	29,874,576	(3,771,885)	26,102,690
営業費用	15,930,015	24,486,514	2,466,081	2,756,701	45,639,313	(3,669,648)	41,969,664
営業利益 (△損失)	2,308,113	△17,850,975	285,246	△507,120	△15,764,736	(102,237)	△15,866,974
II 資産	21,926,422	34,555,050	1,334,976	6,827,657	64,644,106	(2,464,248)	62,179,858

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「アジア」につきましては、当該セグメントの資産の総額が全セグメントの資産の総額の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度における「アジア」の売上高は515,820千円、営業損失は238,817千円、資産は1,892,393千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,368,165	6,854,763	1,312,292	744,183	30,279,405	—	30,279,405
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	484,314	1,055,197	1,361,261	2,057,616	4,958,389	(4,958,389)	—
計	21,852,480	7,909,961	2,673,553	2,801,799	35,237,794	(4,958,389)	30,279,405
営業費用	19,175,973	20,904,435	2,862,783	3,927,350	46,870,542	(5,334,544)	41,535,997
営業利益 (△損失)	2,676,507	△12,994,473	△189,230	△1,125,550	△11,632,747	376,155	△11,256,592
II 資産	28,196,324	12,953,115	1,988,171	4,227,550	47,365,161	(5,522,251)	41,842,909

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (二) 重要な引当金の計上基準③受注損失引当金」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より受注損失引当金を計上しております。この引当金の計上により、「日本」の営業費用が817,669千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,837,232	6,069,179	1,011,710	10,918,122
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	26,102,690
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	14.7	23.2	3.9	41.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他の地域」含めて表示しておりました「米国」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記しております。

前連結会計年度の「米国」向け売上高は647,080千円（海外売上高の連結売上高に占める割合3.7%）であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。

当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	5,319,081	5,814,138	2,101,914	13,235,133
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	30,279,405
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	17.6	19.2	6.9	43.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州、ニュージーランド、アフリカであります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
法人主要 株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,680	携帯電話 事業他	(被所有) 11.62	なし	得意先	受託開発及び ロイヤリティー の販売	3,260,305	売掛金	1,689,084

(注) 受託開発及びロイヤリティーの販売につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
法人主要 株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,680	携帯電話 事業他	(被所有) 11.61	なし	得意先	受託開発及び ロイヤリティー の販売	3,532,572	売掛金	2,192,758

(注) 受託開発及びロイヤリティーの販売につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	131,084.30円	1株当たり純資産額	87,954.09円
1株当たり当期純損失金額	40,982.29円	1株当たり当期純損失金額	40,248.91円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 172,461.04円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 8,160.66円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,611.97円</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	52,104,871	35,289,070
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	793,495	846,249
(うち新株予約権)	(160,917)	(267,957)
(うち少数株主持分)	(632,577)	(578,292)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	51,311,376	34,442,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	391,438	391,600

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	16,032,272	15,758,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	16,032,272	15,758,215
期中平均株式数(株)	391,200.07	391,519.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(—)	(—)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(—)	(—)
(うち新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法の第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数2,129株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数4,078個、目的となる株式の数9,036株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,027株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,526個、目的となる株式の数7,578株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数983個、目的となる株式の数983株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

I. Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インク(旧パームソース・インク)に対する違約金請求訴訟の和解

アクセス・システムズ・アメリカズ・インク(旧パームソース・インク)は、平成17年の当初から他社による買収を模索し、財務アドバイザーや外部弁護士事務所の協力を得て、Motorola, Inc. (Motorola社)及び当社を含む複数の企業と買収交渉を行っていました。

この過程において、平成17年9月7日にMotorola社が最も高い買収金額を提示したとして、Motorola社は、Motorola社とアクセス・システムズ・アメリカズ・インクとの間で買収契約が成立したと主張していました。しかし、Motorola社とアクセス・システムズ・アメリカズ・インクとの間に正式の買収契約は存在せず、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク取締役会は、当社による買収を支持する旨を決議し、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクと当社は、平成17年9月8日に買収契約に署名を行ったものです。その後、平成17年11月14日のアクセス・システムズ・アメリカズ・インク株主総会において、当社によるアクセス・システムズ・アメリカズ・インク買収議案が承認され、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、当社の完全子会社となっております。

これに対して、Motorola社は、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクによる買収契約の違反があったとして、平成17年10月3日付にて、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクを相手に損害賠償を求めてデラウェア州裁判所に訴訟を提起しておりました。

これにより、当該訴訟でアクセス・システムズ・アメリカズ・インクが敗訴した場合、約10億円の支出を余儀なくされる可能性が存在しておりましたが、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、裁判費用等を勘案し、Motorola社の主張を受け入れることなく、同社と平成19年2月2日に和解契約いたしました。

なお、和解の詳細につきましては、和解契約に基づき公表を控えさせていただきますが、本件が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

II. ストック・オプション(新株予約権)の発行について

平成19年2月26日開催の提出会社取締役会において、平成18年4月26日開催の提出会社第22回定時株主総会で承認されたストック・オプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成19年3月6日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 1,094個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償で発行するものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式1,094株(新株予約権1個につき1株) |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 新株予約権1個当たり 611,377円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。 |

III. 子会社従業員の大量退職について

平成19年3月23日開催の提出会社取締役会において、提出会社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクにおける人員削減を実施することを決議いたしました。

1. 理由

当社グループを取り巻く市場環境の変化に対応するグローバルリソース再配置の一環として、また将来に向け持続的に連結業績に貢献できるようにするため

2. 概要

- (1) 削減従業員数
77名(平成19年2月1日時点の従業員数237名)
- (2) 退職日
平成19年5月23日

3. 経営成績に与える影響

従業員の解雇に伴う特別退職金支給額については、特別損失として約5億円を見込んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			8,022,328		8,028,602
2. 売掛金	* 1		7,266,678		10,004,114
3. 有価証券			983,132		72,269
4. 仕掛品			516,401		248,138
5. 前払費用	* 1		694,810		481,908
6. 関係会社短期貸付金			44,200		387,800
7. 繰延税金資産			237,215		687,253
8. その他	* 1		719,605		92,798
貸倒引当金			△6,641		△29,409
流動資産合計			18,477,731	25.4	19,973,476
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		490,899		480,885	
減価償却累計額		230,221	260,677	244,362	236,523
(2) 器具備品		703,298		728,957	
減価償却累計額		481,204	222,094	506,849	222,107
(3) 土地			71,389		71,389
有形固定資産合計			554,161	0.7	530,020
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			32,115		24,131
(2) 商標権			42,760		35,998
(3) ソフトウェア			257,355		137,336
(4) 電話加入権			3,060		3,549
(5) 知的財産権	* 2		—		2,620,516
(6) その他			20,778		292,182
無形固定資産合計			356,071	0.5	3,113,714

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		913,545		754,814	
(2) 関係会社株式		51,055,815		19,522,218	
(3) 関係会社出資金		193,002		244,000	
(4) 長期貸付金		—		106,400	
(5) 関係会社長期貸付金		695,190		330,000	
(6) 長期前払費用		6,714		9,154	
(7) 敷金保証金		408,984		965,287	
(8) 繰延税金資産		—		175,178	
(9) その他		126,504		1,121,766	
貸倒引当金		—		△142,652	
投資その他の資産合計		53,399,757	73.4	23,086,168	49.4
固定資産合計		54,309,989	74.6	26,729,903	57.2
資産合計		72,787,721	100.0	46,703,379	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	* 1	1,360,139		749,622	
2. 未払金	* 1	1,483,794		722,508	
3. 未払費用		35,017		70,379	
4. 未払法人税等		805,239		852,591	
5. 未払消費税等		3,820		193,672	
6. 前受金		101,456		146,599	
7. 預り金	* 1	34,795		50,497	
8. 賞与引当金		166,711		189,379	
9. 受注損失引当金		—		817,669	
10. その他		13,473		18,517	
流動負債合計		4,004,449	5.5	3,811,438	8.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		134,842		—	
2. 退職給付引当金		150,313		168,461	
3. その他		41,366		—	
固定負債合計		326,522	0.4	168,461	0.4
負債合計		4,330,971	5.9	3,979,900	8.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			31,369,702	43.1	31,379,987	67.2
2. 資本剰余金						
資本準備金		32,053,410			32,063,696	
資本剰余金合計			32,053,410	44.0	32,063,696	68.6
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		4,694,373			△20,839,570	
利益剰余金合計			4,694,373	6.5	△20,839,570	△44.6
4. 自己株式			△8,874	△0.0	△8,874	△0.0
株主資本合計			68,108,612	93.6	42,595,238	91.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			348,137	0.5	57,242	0.1
評価・換算差額等合計			348,137	0.5	57,242	0.1
III 新株予約権			—	—	70,997	0.2
純資産合計			68,456,749	94.1	42,723,478	91.5
負債純資産合計			72,787,721	100.0	46,703,379	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		9,255,247			10,124,143		
2. ロイヤリティー収入		7,532,078	16,787,326	100.0	10,087,854	20,211,997	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価		6,243,153			8,960,499		
2. ロイヤリティー原価		866,871	7,110,025	42.4	1,252,956	10,213,455	50.5
売上総利益			9,677,301	57.6		9,998,542	49.5
III 販売費及び一般管理費	* 1 * 2		7,466,592	44.4		7,342,338	36.3
営業利益			2,210,708	13.2		2,656,203	13.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	* 3	22,077			69,088		
2. 有価証券利息		28,137			5,520		
3. 受取配当金		350			100		
4. 受取賃貸料		750			750		
5. 設備使用料収入		18,664			—		
6. 為替差益		149,483			—		
7. 付加価値税還付金		5,787			13,836		
8. 受取損害補償金	* 3	—			33,250		
9. その他		6,104	231,354	1.4	3,775	126,321	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,716			—		
2. 株式交付費		1,540			372		
3. 為替差損		—			668,602		
4. その他		12	6,269	0.1	424	669,399	3.3
経常利益			2,435,793	14.5		2,113,126	10.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			35,000		
2. 投資有価証券運用益		—			510		
3. 投資損失引当金戻入益		76,921			—		
4. 関係会社清算配当金	* 3	—			20,906		
5. 関係会社株式売却益	* 3	—			768,849		
6. 貸倒引当金戻入益		28,153	105,075	0.6	2,409	827,676	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	* 4	5,194		4,158		
2. 減損損失	* 5	113,987		—		
3. 関係会社株式評価損		124,316		26,650,954		
4. 投資有価証券評価損		—		179,515		
5. 貸倒引当金繰入額		—		167,829		
6. 臨時償却費	* 6	—		64,906		
7. 和解関連費用		—		886,766		
8. その他		479	243,977	—	27,954,130	138.4
税引前当期純利益 (△ 損失)			2,296,892		△25,013,328	△123.8
法人税、住民税及び事 業税		946,923		1,122,524		
法人税等調整額		74,535	1,021,459	△601,908	520,616	2.5
当期純利益 (△損失)			1,275,432		△25,533,944	△126.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	* 1	23,630	0.4	26,885		0.3
II 労務費		1,422,797	22.8	1,876,164		21.6
III 外注費		4,140,041	66.3	5,262,220		60.5
IV 経費		652,532	10.5	1,526,965		17.6
当期総製造費用		6,239,002	100.0	8,692,235		100.0
期首仕掛品たな卸高		520,552		516,401		
合計		6,759,555		9,208,637		
期末仕掛品たな卸高		516,401		248,138		
当期製品製造原価		6,243,153		8,960,499		

原価計算の方法
 当社の原価計算は、プロジェクト別
 個別原価計算によっております。

原価計算の方法

同左

* 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
減価償却費 (千円)	60,930	69,759
地代・家賃 (千円)	266,299	418,053
リース料 (賃借料) (千円)	43,524	48,690
旅費交通費 (千円)	91,262	100,768
租税公課 (千円)	40,726	44,798
受注損失引当金繰入額 (千円)	—	817,669
その他 (千円)	149,788	27,227
合計 (千円)	652,532	1,526,965

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	31,973,392	3,418,940	3,418,940	△8,874	66,673,142
事業年度中の変動額							
新株の発行	80,018	80,018	80,018				160,036
当期純利益				1,275,432	1,275,432		1,275,432
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	80,018	80,018	80,018	1,275,432	1,275,432	—	1,435,469
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	787,922	787,922	67,461,065
事業年度中の変動額			
新株の発行			160,036
当期純利益			1,275,432
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△439,785	△439,785	△439,785
事業年度中の変動額合計 (千円)	△439,785	△439,785	995,684
平成19年1月31日 残高 (千円)	348,137	348,137	68,456,749

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612
事業年度中の変動額							
新株の発行	10,285	10,285	10,285				20,570
当期純利益(△損失)				△25,533,944	△25,533,944		△25,533,944
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,285	10,285	10,285	△25,533,944	△25,533,944	—	△25,513,373
平成20年1月31日 残高 (千円)	31,379,987	32,063,696	32,063,696	△20,839,570	△20,839,570	△8,874	42,595,238

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	348,137	348,137	—	68,456,749
事業年度中の変動額				
新株の発行				20,570
当期純利益(△損失)				△25,533,944
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△290,895	△290,895	70,997	△219,897
事業年度中の変動額合計 (千円)	△290,895	△290,895	70,997	△25,733,270
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,242	57,242	70,997	42,723,478

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産（建物・器具備品等）については、賃貸期間（2年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） ①平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>③知的財産権 3年間の定額法によっております。</p> <p>④その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 株式交付費 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>8. リース取引の処理方法</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、受注業務の損失発生見込額につき、その重要性が増したため、当事業年度より仕掛品残高を上回る将来の損失見込額を引当計上することにいたしました。 この結果、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益、経常利益は、それぞれ817,669千円減少し、税引前当期純損失は、817,669千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、113,987千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は68,456,749千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「新株発行費」につきましては、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

1. 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF (Graphics Interchange Format) については、LZW (Lempel-Ziv Welch) という情報圧縮技術に関して、Unisys社が、同社が所有する特許(米国特許第4558302号及び対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号)(以下、「本特許」という。)に基づく特許権を主張しておりました。(本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。)

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」及び「Compact NetFront」(以下「該当製品」という。)が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約(以下「本ライセンス契約」という。)を、平成12年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成16年にUnisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者(以下総称して「特定取引先」という。)に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償及び債務不存在確認を求めて平成16年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社は、平成17年2月7日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成16年9月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成17年8月に申し立てを行いました。この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成17年9月に請求内容の変更を行っております。

2. 当該仲裁手続の内容及び請求金額

- | | |
|-------|---|
| ①内 容 | <ul style="list-style-type: none"> ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求 ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行 ・東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認 |
| ②請求金額 | <ul style="list-style-type: none"> ・特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料
(金30,548,720.35米ドル) ・日本国外での販売分に対するライセンス料(金額の記載なし) ・未払いライセンス料に対する金利 ・弁護士料その他のコスト、経費 |

3. 今後について

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

当社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権（現在は存続期間満了により消滅）の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当事業年度において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																				
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>585,993千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td>734,503千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>312,712千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>174,053千円</td> </tr> </table>	売掛金	585,993千円	流動資産・その他	734,503千円	買掛金	312,712千円	未払金	174,053千円	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>667,832千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>76,312千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td>58,794千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>478,735千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>176,589千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>10,557千円</td> </tr> </table>	売掛金	667,832千円	前払費用	76,312千円	流動資産・その他	58,794千円	買掛金	478,735千円	未払金	176,589千円	預り金	10,557千円
売掛金	585,993千円																				
流動資産・その他	734,503千円																				
買掛金	312,712千円																				
未払金	174,053千円																				
売掛金	667,832千円																				
前払費用	76,312千円																				
流動資産・その他	58,794千円																				
買掛金	478,735千円																				
未払金	176,589千円																				
預り金	10,557千円																				
<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 知的財産権の内容 当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクから取得したALP(ACCESS Linux Platform)に係る知的財産権(特許権、商標権、著作権、ソフトウェア等を包括的に含む権利)に係わるものであります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																						
<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は10.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>732,887千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,288,368千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>139,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>429,374千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,927千円</td> </tr> </table>	給与手当	732,887千円	研究開発費	4,288,368千円	賞与引当金繰入額	32,791千円	減価償却費	139,028千円	支払報酬	429,374千円	貸倒引当金繰入額	1,927千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は12.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.1%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>880,035千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,926,963千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>460,750千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>311,114千円</td> </tr> </table>	給与手当	880,035千円	研究開発費	3,926,963千円	賞与引当金繰入額	29,968千円	減価償却費	460,750千円	支払報酬	311,114千円
給与手当	732,887千円																						
研究開発費	4,288,368千円																						
賞与引当金繰入額	32,791千円																						
減価償却費	139,028千円																						
支払報酬	429,374千円																						
貸倒引当金繰入額	1,927千円																						
給与手当	880,035千円																						
研究開発費	3,926,963千円																						
賞与引当金繰入額	29,968千円																						
減価償却費	460,750千円																						
支払報酬	311,114千円																						
<p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,288,368千円</p>	<p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,926,963千円</p>																						
<p>* 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 10,818千円</p>	<p>* 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 20,191千円 関係会社よりの受取損害補償金 33,250千円 関係会社よりの清算配当金 20,906千円 関係会社への子会社株式売却益 766,786千円</p>																						
<p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 387千円 器具備品 4,807千円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 4,158千円</p>																						

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)												
<p>* 5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都練馬区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">米国カリフォルニア州</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p> <p>* 6 _____</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	<p>* 5 _____</p> <p>* 6 臨時償却費</p> <p>臨時償却費は、新基幹システムへの移行が確定しており、既存の基幹システムの今後の使用期間を考慮し、使用予定期間の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p>
場所	用途	種類											
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物											
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物											
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3.73	7.46	-	11.19
合計	3.73	7.46	-	11.19

(注) 当事業年度増加株式数は、平成18年3月1日付で行った株式分割（1：3）によるものであります。

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11.19	-	-	11.19
合計	11.19	-	-	11.19

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,781</td> <td style="text-align: center;">1,831</td> <td style="text-align: center;">950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,781</td> <td style="text-align: center;">1,831</td> <td style="text-align: center;">950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	2,781	1,831	950	合計	2,781	1,831	950	1年内	557千円	1年超	424千円	合計	982千円	支払リース料	2,207千円	減価償却費相当額	2,053千円	支払利息相当額	39千円	1年内	318千円	1年超	一千円	合計	318千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
その他	2,781	1,831	950																												
合計	2,781	1,831	950																												
1年内	557千円																														
1年超	424千円																														
合計	982千円																														
支払リース料	2,207千円																														
減価償却費相当額	2,053千円																														
支払利息相当額	39千円																														
1年内	318千円																														
1年超	一千円																														
合計	318千円																														

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）及び当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金否認額	賞与引当金否認額
退職給付引当金否認額	退職給付引当金否認額
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
投資有価証券等評価損否認	投資有価証券等評価損否認 *
未払事業税	未払事業税
一括償却資産償却限度超過額	一括償却資産償却限度超過額
売上原価否認額	売上原価否認額
未払費用否認	未払費用否認
土地減損損失	土地減損損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
	* 投資有価証券等評価損否認には、関係会社株式評価損否認10,908,079千円が含まれております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率 (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割等	
評価性引当額	
研究開発費等の特別控除	
特定外国子会社等課税対象留保金額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等負担率	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	174,885.29円	1株当たり純資産額	108,918.49円
1株当たり当期純利益金額	3,260.31円	1株当たり当期純損失金額	65,217.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,237.01円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
<p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	172,728.63円		
1株当たり当期純利益金額	8,218.70円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,666.10円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	68,456,749	42,723,478
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	70,997
(うち新株予約権)	(—)	(70,997)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	68,456,749	42,652,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	391,438	391,600

2. 1株当たり当期純利益(△損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(千円)	1,275,432	△25,533,944
普通株主に帰属しない金額(△損失)(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,275,432	△25,533,944
期中平均株式数(株)	391,200.07	391,519.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,815.50	—
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(1,723.51)	(—)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(1,091.99)	(—)
(うち新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数3,927個、目的となる株式の数6,771株)	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,027株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,526個、目的となる株式の数7,578株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数983個、目的となる株式の数983株)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

ストックオプション(新株予約権)の発行について

平成19年2月26日開催の当社取締役会において、平成18年4月26日開催の当社第22回定時株主総会で承認されたストックオプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成19年3月6日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 1,094個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償で発行するものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式1,094株(新株予約権1個につき1株) |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 新株予約権1個当たり 611,377円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。 |

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。